決 算 報 告 書

(第 61 期)

自 令和 3 年 8 月 1 日
至 令和 4 年 7 月 31 日

株式会社 ワンストップ

小田原市本町1-1-31

貸借対照表

株式会社 ワンストップ

令和 4年 7月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 20,203,387】	【流 動 負 債】	【 3,756,166】
預 金	20,147,202	借 入 金	3,420,000
リサイクル預託金	10,060	未 払 法 人 税 等	70,000
前 払 費 用	15,752	預 り 金	26,166
未 収 入 金	13	預 り 敷 金	240,000
立 替 金	30,360	【固 定 負 債】	【 17,110,443】
【固 定 資 産】	【 48,025,956】	長 期 借 入 金	17,110,443
(有 形 固 定 資 産)	(41,588,923)	負 債 合 計	20,866,609
建 物	21,973,351		
車 両 運 搬 具	784,276		
土 地	18,831,296		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,437,033)		
有 価 証 券	4,785,000	純 資 産 の 部	
出 資 金	50,000	【株 主 資 本】	【 47,362,734】
差 入 保 証 金	1,114,719	資 本 金	10,000,000
敷 金	15,000	(利 益 剰 余 金)	(37,362,734)
修 繕 積 立 金	472,314	利 益 準 備 金	685,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	36,677,734
		別 途 積 立 金	29,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,677,734
		純 資 産 合 計	47,362,734
資 産 合 計	68,229,343	負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,229,343

損益計算書

株式会社 ワンストップ

自 令和 3年 8月 1日

至 令和 4年 7月31日

単位：円

科	目	金	額
【売上高】			
受取手数料		829,545	
家賃・施設使用料収入		2,708,300	3,537,845
	売上総利益金額		3,537,845
【販売費及び一般管理費】			2,874,170
	営業利益金額		663,675
【営業外収益】			
受取利息		820	
受取配当金		1,000	
雑収入		372	2,192
【営業外費用】			
支払利息		71,502	
保証金償却		89,081	
雑損失		190,559	351,142
	経常利益金額		314,725
【特別利益】			
固定資産売却益			37,183
	税引前当期純利益金額		351,908
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当期純利益金額		281,908

販売費及び一般管理費

株式会社 ワンストップ

自 令和 3年 8月 1日

至 令和 4年 7月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	960,000
法 定 福 利 費	171,081
福 利 厚 生 費	3,479
旅 費 交 通 費	11,430
通 信 費	99,264
交 際 費	82,000
減 価 償 却 費	936,753
保 険 料	85,103
租 税 公 課	148,067
管 理 費	265,920
支 払 手 数 料	96,073
諸 会 費	15,000
合 計	2,874,170

株主資本等変動計算書

株式会社 ワンストップ

自 令和 3年 8月 1日

至 令和 4年 7月31日

単位：円

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000,000	685,000	29,000,000	7,395,826	37,080,826
当期変動額					
当期純利益				281,908	281,908
当期変動額合計	-	-	-	281,908	281,908
当期末残高	10,000,000	685,000	29,000,000	7,677,734	37,362,734

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	47,080,826	47,080,826
当期変動額		
当期純利益	281,908	281,908
当期変動額合計	281,908	281,908
当期末残高	47,362,734	47,362,734

個別注記表

株式会社 ワンストップ

自 令和 3年 8月 1日

至 令和 4年 7月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は法人税法の規定による定額法を採用しています。それ以外の有形減価償却資産は法人税法の規定による定率法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	200株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

その他の注記

その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,699,030